



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 ダイトウボウ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 三枝 章吾 TEL 03-6262-6557

定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,617	4.2	253	37.7	21	90.4	97	28.6
2020年3月期	4,819	7.2	407	24.3	228	3.6	75	74.3

(注) 包括利益 2021年3月期 189百万円 (84.3%) 2020年3月期 102百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	3.26	3.23	2.2	0.1	5.5
2020年3月期	2.54	2.52	1.7	1.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1百万円 2020年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	21,909	4,615	20.9	153.52
2020年3月期	22,373	4,419	19.7	147.19

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,589百万円 2020年3月期 4,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	899	64	668	1,485
2020年3月期	283	2,076	1,387	1,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,340	12.9	160	189.6	75		85		2.84
通期	4,800	4.0	350	37.9	160	630.1	190	94.8	6.36

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	30,000,000 株	2020年3月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	105,562 株	2020年3月期	105,562 株
期中平均株式数	2021年3月期	29,894,438 株	2020年3月期	29,894,438 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,650	5.9	254	38.5	18	94.0	98	39.8
2020年3月期	3,880	12.6	414	35.6	315	54.1	164	39.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	3.31	3.27
2020年3月期	5.49	5.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	21,498	4,653	21.5	154.59
2020年3月期	21,817	4,456	20.3	148.25

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,627百万円 2020年3月期 4,437百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の度重なる猛威により経済環境は大きな影響を受け続けることになりました。厳しい雇用・所得環境が続き個人消費も弱含みで推移しました。

こうした中で、当社グループは、2021年3月期が最終年度となる「中期経営方針 Get Ahead of the Future ～新しい時代の先へ～」に基づく諸施策の達成に向けて鋭意取り組みました。

商業施設事業におきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」においては、4月～5月に静岡県の休業要請に応じた結果、一部を除くテナントが休業したため賃料減免対応を行ったことや飲食・娯楽などの分野ではコロナ禍の負の影響を長く受け続けることになりました。一方で、前期末に新たにオープンいたしました「サントムーン オアシス」の開業や映画「鬼滅の刃」効果に加え、生活必需品関連などコロナ禍に業績が伸びた一部業態もあり全体としては緩やかな回復を続けました。ヘルスケア事業におきましては、マスクや抗菌素材など新型コロナウイルス感染症対策商品の拡販に努めましたものの、大口の職域販売ルートや店頭などにおいて落ち込みがあった影響で一般寝具関連が年間を通じて苦戦しました。繊維・アパレル事業におきましては、マスクを含む官需向け売上が前年を上回るなど順調であったものの、アパレル市況の低迷が想定よりも長引きOEM営業が年間を通じて苦戦しました。

この結果、当期の業績は、売上高46億17百万円（前期比4.2%減）、商業施設事業で前期末に完成した第4期開発関連の減価償却費増と一時休業に伴う賃料減免負担にヘルスケア事業と繊維・アパレル事業のセグメント営業利益が前期の黒字から一転赤字となったことにより営業利益2億53百万円（前期比37.7%減）となり、営業外費用として支払利息と3月末のシンジケートローン借換えに伴う手数料等の負担があり経常利益21百万円（前期比90.4%減）となりました。これに、法人税等および税効果会計による繰延税金資産の計上を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は97百万円（前期比28.6%増）の連結最終増益となりました。

なお、本日付で、新型コロナウイルス感染症や会計上の新たな収益認識基準の影響ならびに新たな営業戦略を織り込んだ「中期経営計画 ブレークスルー2024～PROGRESS IN THE NEW NORMAL～」を取締役会で決議し公表いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、静岡県の要請により一時休業し一部テナントの賃料減免対応を行ったことやコロナ禍の影響が長引いている飲食・娯楽分野が伸び悩みました。一方、前期末に新たにオープンいたしました「サントムーン オアシス」の開業効果および映画「鬼滅の刃」効果に加え一部生活必需品関係のテナントなどコロナ禍がプラスに影響した業態もあったことから、売上高は前期を上回りました。損益面では、新たに開業した施設の減価償却費負担1億65百万円に加え、静岡県の休業要請による賃料減免負担およびコロナ禍の影響が色濃く残る一部テナントの伸び悩みが響き前期比減益となりました。

この結果、商業施設事業の売上高は23億74百万円（前期比2.9%増）、営業利益は7億85百万円（前期比11.5%減）となりました。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、新型コロナウイルス感染症対策としてのマスク販売や抗菌素材などの医療関連商品の営業に注力したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面営業が低調となり営業基盤の睡眠関連商品が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。一般寝装品部門につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により営業自粛した取引先からの受注減が響き、売上高は前期を下回りました。損益面では、売上高の減収に伴う粗利益の減少が響き、前期を下回りました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は12億52百万円（前期比10.5%減）、営業損失26百万円（前期は営業利益12百万円）となりました。

（繊維・アパレル事業）

衣料部門につきましては、コロナ禍の影響による市況の低迷が長引き、売上高は前期を下回りました。ユニフォーム部門につきましては、官需ユニフォームの受注などの効果により、売上高は前期を上回りました。損益面では売上高の減収に伴う粗利益の減少が響き、前期を下回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は9億90百万円（前期比11.0%減）、営業損失4百万円（前期は営業利益4百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債、純資産の状況）

当期末における総資産の残高は219億9百万円（前期末は223億73百万円）となり、前期末に比べ4億63百万円減少（前期比2.1%減）しました。主な要因は、減価償却などによる建物及び構築物の減少4億92百万円、税効果会計による繰延税金資産の増加80百万円であります。

負債の残高は172億93百万円（前期末は179億53百万円）となり、前期末に比べ6億59百万円減少（前期比3.7%減）しました。主な要因は、シンジケートローンの借り換えなどによる短期借入金の減少77億93百万円、長期借入金の増加71億84百万円であります。

純資産の残高は46億15百万円（前期末は44億19百万円）となり、前期末に比べ1億96百万円増加（前期比4.4%増）しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加97百万円、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加36百万円、金利スワップの時価変動による繰延ヘッジ損益の増加54百万円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億99百万円のプラス（前期比217.2%増）となりました。主な要因は、減価償却費5億91百万円、第4期開発により発生した消費税等の還付などによるその他資産の減少2億66百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、64百万円のマイナス（前期は20億76百万円のマイナス）となりました。主な要因は、第4期開発に係る一部未払金の支払に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出78百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億68百万円のマイナス（前期は13億87百万円のプラス）となりました。主な要因は、期限が到来したシンジケートローンの借り換えなどに伴う長期借入れによる収入77億92百万円および長期借入金の返済による支出84億円、約定に伴うリース債務の返済による支出21百万円であります。

これらの各活動の結果、現金及び現金同等物の残高は14億85百万円（前期比12.6%増）となり、前期末に比べ1億66百万円増加しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	23.5	20.6	19.7	20.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	11.2	21.4	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.1	20.3	43.0	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	4.4	1.4	4.3

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引いており、厳しい状況が当面続くと見込まれるものの、年後半にワクチン接種が進展することで、徐々に回復軌道に乗ることが見込まれます。ただし、ニューノーマルの新しい時代は不確実性も多く、海外経済の動向や新たな米中摩擦など不透明な状況が続くものと思われれます。

こうした環境下、当社は新しい「中期経営計画ブレークスルー2024～PROGRESS IN THE NEW NORMAL～」に基づく諸施策への取り組みを進めます。

次期におきましては、当社グループの主力事業である商業施設「サントムーン柿田川」の業況が徐々に回復しつつあることや、ヘルスケア事業および繊維・アパレル事業においても緩やかな市況の回復を見込んでいます。一方で、売上高におきましては、新収益認識基準の適用により当期比5億円程度圧縮されることや、営業損益では2020年3月オープンの商業施設「新館 サントムーンオアシス」の減価償却費負担や、営業外損益では建設資金借入に対する支払利息負担が利益圧迫要因となる見込みです。

以上の結果、次期の見通しは、売上高48億円（当期比4.0%増）、営業利益3億50百万円（当期比37.9%増）、経常利益1億60百万円（当期比630.1%増）、これに法人税等調整額を加味して、親会社株主に帰属する当期純利益1億90百万円（当期比94.8%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,089	1,495,413
受取手形及び売掛金	700,027	789,985
たな卸資産	676,797	678,776
その他	313,104	57,840
貸倒引当金	△1,940	△1,740
流動資産合計	3,017,079	3,020,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,247,437	8,755,427
土地	9,268,089	9,268,089
リース資産（純額）	100,439	79,633
その他（純額）	136,427	103,223
有形固定資産合計	18,752,392	18,206,374
無形固定資産		
のれん	185,706	171,297
その他	29,087	23,893
無形固定資産合計	214,793	195,191
投資その他の資産		
投資有価証券	301,329	326,538
破産更生債権等	83,256	83,256
繰延税金資産	13,261	93,619
その他	70,986	64,221
貸倒引当金	△80,028	△80,228
投資その他の資産合計	388,805	487,406
固定資産合計	19,355,991	18,888,972
資産合計	22,373,071	21,909,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	402,491	514,013
短期借入金	8,400,992	607,992
未払法人税等	657	4,084
賞与引当金	38,034	39,974
株主優待引当金	19,000	22,000
その他	740,667	719,186
流動負債合計	9,601,843	1,907,250
固定負債		
長期借入金	3,700,014	10,884,622
リース債務	82,515	60,669
長期預り保証金	1,624,773	1,550,731
再評価に係る繰延税金負債	2,476,495	2,476,495
環境対策引当金	36,215	—
退職給付に係る負債	306,565	301,215
資産除去債務	54,154	54,622
その他	71,280	58,385
固定負債合計	8,352,014	15,386,741
負債合計	17,953,857	17,293,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	△194,441	△96,928
自己株式	△9,781	△9,781
株主資本合計	△104,223	△6,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,052	△13,568
繰延ヘッジ損益	△112,921	△58,385
土地再評価差額金	4,664,864	4,664,864
為替換算調整勘定	2,511	3,156
その他の包括利益累計額合計	4,504,402	4,596,067
新株予約権	19,034	25,899
純資産合計	4,419,213	4,615,257
負債純資産合計	22,373,071	21,909,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,819,101	4,617,518
売上原価	3,486,551	3,454,477
売上総利益	1,332,550	1,163,041
販売費及び一般管理費	925,336	909,248
営業利益	407,213	253,792
営業外収益		
受取利息	50	56
受取配当金	6,233	6,260
持分法による投資利益	3,424	1,852
受取手数料	14,824	—
その他	8,882	6,686
営業外収益合計	33,414	14,856
営業外費用		
支払利息	204,339	209,076
シンジケートローン手数料	6,062	36,499
その他	1,958	1,158
営業外費用合計	212,360	246,733
経常利益	228,267	21,915
特別損失		
環境対策引当金繰入額	36,215	—
特別損失合計	36,215	—
税金等調整前当期純利益	192,051	21,915
法人税、住民税及び事業税	2,738	4,759
法人税等調整額	113,506	△80,357
法人税等合計	116,245	△75,598
当期純利益	75,806	97,513
親会社株主に帰属する当期純利益	75,806	97,513

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	75,806	97,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,590	36,484
繰延ヘッジ損益	59,885	54,535
為替換算調整勘定	△1,456	645
その他の包括利益合計	26,838	91,665
包括利益	102,644	189,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,644	189,178
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	△270,247	△9,781	△180,029
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		75,806		75,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	75,806	—	75,806
当期末残高	100,000	△194,441	△9,781	△104,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,461	△172,806	4,664,864	3,967	4,477,563	10,884	4,308,418
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							75,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,590	59,885	—	△1,456	26,838	8,150	34,989
当期変動額合計	△31,590	59,885	—	△1,456	26,838	8,150	110,795
当期末残高	△50,052	△112,921	4,664,864	2,511	4,504,402	19,034	4,419,213

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	△194,441	△9,781	△104,223
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		97,513		97,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	97,513	—	97,513
当期末残高	100,000	△96,928	△9,781	△6,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50,052	△112,921	4,664,864	2,511	4,504,402	19,034	4,419,213
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							97,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,484	54,535	—	645	91,665	6,865	98,530
当期変動額合計	36,484	54,535	—	645	91,665	6,865	196,043
当期末残高	△13,568	△58,385	4,664,864	3,156	4,596,067	25,899	4,615,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192,051	21,915
減価償却費	425,481	591,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,144	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,726	1,939
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	3,000
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	36,215	△36,215
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,573	△5,350
受取利息及び受取配当金	△6,283	△6,317
支払利息	204,339	209,076
持分法による投資損益 (△は益)	△3,424	△1,852
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,216	△92,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,024	△1,742
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	4,551	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,096	113,455
預り保証金の増減額 (△は減少)	57,041	△74,042
その他の資産の増減額 (△は増加)	△233,565	266,793
その他の負債の増減額 (△は減少)	105,519	114,783
小計	508,745	1,104,913
利息及び配当金の受取額	6,283	6,317
利息の支払額	△204,937	△210,739
法人税等の支払額	△26,519	△1,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,572	899,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,078,531	△78,684
その他	1,632	14,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,076,898	△64,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,724,000	7,792,600
長期借入金の返済による支出	△4,308,394	△8,400,992
リース債務の返済による支出	△22,296	△21,845
その他	△6,062	△38,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,387,247	△668,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406,378	166,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,725,283	1,318,905
現金及び現金同等物の期末残高	1,318,905	1,485,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に商業施設事業本部、ヘルスケア事業本部、アパレルファッション・ユニフォーム事業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商業施設事業」、「ヘルスケア事業」及び「繊維・アパレル事業」の3つを報告セグメントとしている。

「商業施設事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っている。「ヘルスケア事業」は、寝装品等の製造・販売をしている。「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム等の製造・販売をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・アパ レル事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,306,307	1,399,610	1,113,183	4,819,101	—	4,819,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456	—	512	968	△968	—
計	2,306,763	1,399,610	1,113,696	4,820,070	△968	4,819,101
セグメント利益	888,396	12,835	4,592	905,824	△498,610	407,213
セグメント資産	19,233,057	986,223	607,357	20,826,638	1,546,432	22,373,071
その他の項目						
減価償却費	402,204	15,176	48	417,429	8,052	425,481
持分法投資利益	—	—	3,424	3,424	—	3,424
持分法適用会社への投資額	—	—	85,946	85,946	—	85,946
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,086,447	1,755	—	2,088,202	31,887	2,120,090

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・アパレル 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,374,272	1,252,752	990,493	4,617,518	—	4,617,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456	41	406	904	△904	—
計	2,374,728	1,252,794	990,900	4,618,422	△904	4,617,518
セグメント利益又は損失(△)	785,162	△26,159	△4,610	754,392	△500,599	253,792
セグメント資産	18,501,702	899,729	764,220	20,165,652	1,743,597	21,909,249
その他の項目						
減価償却費	564,021	15,836	30	579,888	11,677	591,566
持分法投資利益	—	—	1,852	1,852	—	1,852
持分法適用会社への投資額	—	—	87,799	87,799	—	87,799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,109	3,626	—	24,735	744	25,480

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりである。

(単位：千円)

セグメント利益又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△498,610	△500,599

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,546,432	1,743,597

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,052	11,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	31,887	744

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門の設備投資額によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	147.19円	153.52円
1株当たり当期純利益金額	2.54円	3.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.52円	3.23円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,806	97,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,806	97,513
普通株式の期中平均株式数(株)	29,894,438	29,894,438
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	240,515	316,897
(うち新株予約権(株))	(240,515)	(316,897)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項なし。